

食品を科学する—リスクアナリシス(分析)連続講座—
イントロダクション「食品のリスクアナリシスとは？」
(質疑応答概要)

質問1: 資料43ページの「消費者団体から風評被害という用語を使用しないように要請がある」というところがよく分からない。以前〇〇県のホウレンソウで基準値が上回る残留農薬が検出されたという報道があった際に、他の野菜も売れなくなってしまったという事件を記憶しているが、それは風評被害で消費者も悪いと思う。

マスコミの取り上げ方にも問題があると思うが、消費者の反応も良くないと考えている。どのように考えれば良いのか。

回答1: 事故等が発生した際に、事故が起こったそのものではなく関連するもののリスクが高くないにも関わらず忌避されるという事態が起こってしまい無関係な人々又は団体が損害を受けることがある。被害がというと加害者が必要だが、そうなると消費者が加害者になってしまう。

我々としては、風評被害が起こってしまうのは情報不足が原因となるものもあり、マスコミが適切に報道したり、リスクコミュニケーションが十分機能していれば防げたか、軽減できたケースもあったのではないかと考えている。このため、国の立場として正しい情報を積極的に提供すること、そのためにリスクコミュニケーションをもっと進めて、国民が科学的な知識を有し、メディアの情報を的確に判断できるようにすることが必要と考えている。そのことに関しては国だけではなく企業の皆様の努力も必要になってくると考えている。

質問2: 資料14ページのリスクアナリシスの3つの要素、リスク評価、リスク管理、リスクコミュニケーションの関係は相互理解によって互惠関係が強くなるということか。

回答2: まずリスク管理が最初にあり、リスク管理をする上でリスク評価を行わないとならない。しかし、リスク管理とリスク評価だけでは、いろいろな面で国民の理解が進まず、またリスク管理もうまくいかず不十分である。

そこでリスクコミュニケーションをしっかりと行っていこうということが言われ始めた。つまり、リスクコミュニケーションは後からできた概念である。

リスク管理者、リスク評価者だけではなく消費者を含めた国民全体で情報や意見を交換し、政策・措置の決定に反映させること、政策決定過程の透明性を確保することが必要である。

生産者、消費者、メーカー、流通も含めて国民全体がリスク管理、リスク評価に関わりみんなで考えていこうということがリスクコミュニケーションの考え方である。

質問3: 資料11ページで、サプリメント(カプセル、錠剤等)の曝露量が一番多いところに分類されているのは何故か？また、特定保健用食品もサプリメントと考えて良いのか？

回答3: この資料は概念図である。医薬品は使用に関して医師の指導のもと服用するが、サプリメントは効果を実感しない時に、食品であるという安心感から多量に使用す

ることがある。そのような場合、医薬品よりも曝露量が多くなる可能性があると考えて一番上にもってきている。

特定保健用食品は医薬品よりも低い摂取量が設定されており、また、カプセルや錠剤ではなく飲料系の特定保健用食品では、効果を実感しなくとも多量摂取しにくいので医薬品よりも曝露量は低くなると考えている。

なお、食品安全委員会のホームページに健康食品に特定した危害情報を掲載しているので参考にしてほしい。

質問4: 資料16ページのリスク分析の枠組みの図の中のリスク評価の「④リスク判定」は具体的にどのように行うのか。

回答4: リスク判定の方法は一つではなくて、評価する対象(ハザード)によって方法が異なる。例えば、農薬、動物用医薬品や添加物のリスク判定は、実験動物による毒性試験を基に最少無毒量(NOEL)を定め、そこから一日摂取許容量(ADI)や急性参照用量(ARfD)を決めていく。BSEの場合はリスク管理機関である厚生労働省や農林水産省が行う特定危険部位除去、一定年齢以上の検査、肉骨粉焼却などのリスク管理施策について、その施策を行うことによってBSEのリスクが上がるのか上がらないのかというような評価を行った。

ヒ素の評価については、ADIを設定できるほどのデータがなく引き続き検討していく必要があると結論づけた。

このようにハザードによってそれぞれ異なるリスク判定を行っている。

カビ毒やアクリルアミドの様な天然あるいは予期せずできてしまうものについては、どのようにリスク評価していくか考えながら評価していくので、評価に長く時間がかかる。

質問5: 資料26ページの「リスク情報提供の7大原則」の出典を教えてください。

回答5: これは、コーデックス委員会の考え方の背景にあるもの。この7大原則は山田友紀子氏の訳で農林水産省のホームページの食品安全に関する原理・原則(リスクアナリシス)の「健康に関するリスクコミュニケーションの原理と実践の入門書」に掲載されている。

質問6: 資料26ページ「リスク情報提供の7大原則」の中の「6. マスメディアの要望を満たす」で「マスメディアは、通常、リスクよりも政治、複雑よりも単純、安全よりも危険に関心を示す」と書かれているが、これはマスメディアが好む情報を提供するということか。

また、メディアは事件があると正確な行政情報より消費者が怖がることを強調して報道する傾向にあると思うが、正しい情報を適切に消費者に伝えるために何か食品安全委員会で行っている取組があるか。

回答6: いわゆる安全情報を出しても、マスメディアが取り扱ってくれないということがある。そのことは危険情報などのマスメディアが好む情報に対しても科学的に正しい情報を提供しなければ正確に情報を流してもらえないことにつながっている。

それは、マスメディアの特性でもあるが、そのマスメディアを利用する国民の要請でもある。安全情報は見逃しても身の安全には問題がないといわれる一方、人類は危険な情報を気にすることにより身を守ってきた歴史がある。そのような背景を理解せずに情報を流すとマスメディアから反発を受けるので、国民あるいはマスメディアの要望に沿った情報を適切かつ科学的に提供していく姿勢が重要であると考えている。

正しい情報を適切に消費者に伝える取り組みの一つとして、現在、メディア関係者との意見交換会を3か月に1回開催している。意見交換会を通じて一挙に状況が好転するとは思っていないが、継続して適切かつ科学的な情報、偏らない情報を提供していくことが重要と考えている。

また、緊急時などに対応できる情報伝達体制の整備にも努力しているところである。

質問7: マスコミなどで専門家等が話すより、馴染みのある近しい人が話す方が国民から信頼されることが多々ある。食品安全委員会も国民に近い馴染みのある存在になって欲しいと考える。

家族や同僚などに食品のリスクについて聞かれたとき、リスクの説明をするが、その後、「それで結論はどうか」と言われることがある。そんな時の説明方法等で何か良い方法があれば教えて欲しい。

回答7: 科学的な態度を維持しようとすると、「リスクがない」とはなかなか断言できない。しかしながら、みんなが欲しいのは「安全だよ」という言葉なので、最初に安全であると伝えたいので、注釈をつけて科学的態度を示していく方法がよいのかなと思っている。例えば、「安全だけれども、食べ過ぎるとお腹を壊すリスクがあるよ」というような言い方もあると思う。科学的態度を残しながら説明する姿勢が重要なのかなと思う。

また、プレスリリースを行う際には、最初に結論を書き、そこから実はこういうリスクがありますと書くようにしており、そうしなければマスコミは記事にならない。初めに結論を言い切って、そこから最後まで説明していくことが科学的態度を残すことであると思っている。

つまり、リスクは極めて低いなどとずるずる言い続けていると、記事にならないだけでなくリスクが高いと思われる可能性もあるので、まず結論を伝えることが重要であり、日常会話の中でも、そういう言い方をしなければ相手に理解されないのではないかと考える。